



第 15 期 事業報告書

平成17年1月1日～平成17年12月31日

特集 1 GMOインターネットグループ ヒストリー

特集 2 GMOインターネットグループ 成長戦略

GMO インターネット 株式会社

証券コード：9449



GMOインターネットグループは、皆様のご支援により、 2005年12月までに4社上場いたしました。

GMOインターネットグループは、「インターネット活用支援事業・集客支援事業・金融事業」を通じ、日本のインターネットに不可欠なグループ企業として、インターネットのさらなる発展・拡大へ努めてまいります。



GMOインターネット株式会社

インターネットにおけるインフラ、メディア、金融事業

- 平成17年6月1日 東京証券取引所 市場第一部
- 証券コード：9449
- URL <http://www.gmo.jp/>



株式会社まぐクリック

インターネット広告販売事業

- 平成12年9月5日 大阪証券取引所 ヘラクレス市場
- 証券コード：4784
- URL <http://www.magclick.com/>



GMOペイメントゲートウェイ株式会社

インターネットにおける決済サービスの提供

- 平成17年4月4日 東京証券取引所 マザーズ市場
- 証券コード：3769
- URL <http://www.gmo-pg.com/>



GMOホスティング&セキュリティ株式会社

ホスティングサービス及びセキュリティサービスの提供

- 平成17年12月16日 東京証券取引所 マザーズ市場
- 証券コード：3788
- URL <http://www.gmo-hs.com/>

株主の皆様へ

株主の皆様には益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第15期事業報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当社は、このたびインターネットの「文化・産業」とお客様の「笑顔・感動」を創造し、社会と人々に貢献できる企業活動を目指すべく、この企業グループイメージを明確にするため平成17年6月1日をもちまして、商号を「GMOインターネット株式会社」に変更いたしました。

さらに、当社株式は、平成17年6月1日をもちまして、東京証券取引所市場第一部に上場することができました。

これもひとえに株主の皆様のご支援の賜物と御礼申し上げます。

当社を中核とするGMOインターネットグループでは、アクセス、ドメイン取得、レンタルサーバー、ホームページ作成支援、セキュリティ、決済などの事業を総称するインターネット活用支援（ネットインフラ）事業とインターネットメディア構築、インターネット広告販売、JWord、オンラインゲームを総称するインターネット集客支援（メディア）事業を主要な柱として事業展開するとともに、当連結会計年度より、第三の事業分野として、インターネット金融（ネット金融）事業へ参入いたしました。

GMOインターネットグループは、それぞれの事業分野において専門性の高いサービスを提供し、安定的な収益基盤の構築に努めてまいります。

今後とも株主の皆様におかれましては、引き続き格段のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成18年3月

代表取締役会長 兼 社長




特集 1

GMO インターネットグループ ヒストリー

創業から東証1部上場まで——
インターネットを通じて
日本経済の活性化に貢献してきた
GMOインターネットグループの
歩みを辿る。

当社がインターネット事業に着手したのは、10年前。当時からのキャッチフレーズ「すべての人にインターネット」が示すビジョンに向けて、グループ展開による事業の拡大とサービスの充実を推し進め、当社グループは「日本で最も多くホームページの立ち上げをお手伝いしてきた企業グループ」としての軌跡を残してまいりました。

ここでは、当社グループの進化のプロセスと、発展の歩みを紹介させていただきます。

1995年11月 www.interq.ad.jp
interQ
すべての人にインターネット

●インターキュー株式会社として「インターネットのインフラ、サービスインフラの提供」に集中した事業展開

2000年9月

●株式会社まぐクリックがナスダック
ジャパン（現ヘラクレス）に上場

1999年8月

●当社株式が店頭市場（現ジャスダック）に上場

JASDAQ

1995

1999

2000

1999年9月

●メール広告配信サービス事業を目的として、「株式会社まぐクリック」を設立



2001年4月

●インターキュー株式会社から「グローバルメディアオンライン株式会社 (GMO)」に商号変更

2001年5月

●レンタルサーバー事業を行う「株式会社アイル」が当社グループに参加

ISLE
Web Hosting Service

2001

2001年12月

●法人向け通信・インターネット関連事業を行う「株式会社第一通信」が当社グループに参加

9,174百万円

6,925百万円

2002年4月

●インターネット先端技術に関する情報収集、研究普及活動を目的として「GMO総合研究所株式会社」を設立

GMO
RESEARCH
INSTITUTE

2002

●フリーエムエルドットコム株式会社、株式会社メールイン、株式会社マグプロモーションの3社が合併し、「GMOメディアアンドソリューションズ株式会社」を設立

12,313百万円

6,648百万円

2003年1月

●株式会社第一通信が「GMOコミュニケーションズ株式会社」に商号変更

GMO
COMMUNICATIONS

2003年5月 GeoTrust JAPAN

●株式会社アイルが「GMOホスティングアンドテクノロジーズ株式会社」に商号変更

同社と米GeoTrust, Inc.の業務提携により「日本ジオトラスト株式会社」を設立

2003

15,678百万円

7,238百万円

2004年2月



●当社株式が東京証券取引所市場第二部に上場

2004年3月

●個人向けレンタルサーバー事業を行う「株式会社paperboy&co.」が当社グループに参加



2004年9月

●クレジットカード決済処理サービス事業を行う「株式会社カードコマースサービス」が当社グループに参加
●オンラインゲーム事業を行う「株式会社ネットクルー・ジャパン」が当社グループに参加

2005年1月

●株式会社サンプランニングが「GMOサンプランニング株式会社」に商号変更



2004

売上高の推移（連結）

23,561百万円

●システムコンサルティング事業を行う「グランスフィア株式会社」が当社グループに参加



売上高の推移（単体）

8,207百万円

2004年10月  teacup.

●インターネットコミュニティ事業を行う「株式会社ティーカップ・コミュニケーション」が当社グループに参加
●コミュニケーション系デジタルコンテンツ事業を目的として「GMOインターネットエンタテインメント株式会社」を設立

2005年2月

●株式会社カードコマースサービスが「GMOペイメントゲートウェイ株式会社」に商号変更



2004年8月

●広告代理店事業を行う「株式会社サンプランニング」が当社グループに参加

2004年12月

●日本語キーワードJWord事業を行う「株式会社アクセスポート」が当社グループに参加

2005年3月

●ブログシステムの管理・運用を目的として「GMOブログ株式会社」を設立

37,219百万円

2005年4月 JWord®

- 株式会社アクセスポートが「**JWord株式会社**」に商号変更

2005年5月

- GMOモバイルアンドデスクトップ株式会社が、GMOメディアアンドソリューションズ株式会社のメディア事業部門を統合し、「**GMOメディア株式会社**」に商号変更



2005年9月

- ドメイン取得事業を行う「**ソリス株式会社**」が当社グループに参加
- パーソナルファイナンス事業を行う「**オリент信販株式会社**」が当社グループに参加



- ファンド投資事業を目的として「**GMO VenturePartners株式会社**」を設立

2005

- コンテンツ連動広告事業を目的として「**GMOアフィリエイト株式会社**」を設立



- GMOペイメントゲートウェイ株式会社が東京証券取引所マザーズ市場に上場

9,921百万円

- GMOメディアアンドソリューションズ株式会社は、リサーチ事業を主たる事業とし、「**GMOリサーチ株式会社**」に商号変更



- ネットショップ構築サービス事業を行う「**株式会社メイクショップ**」が当社グループに参加

- GMOホスティングアンドテクノロジーズ株式会社が「**GMOホスティング&セキュリティ株式会社**」に商号変更



2005年6月

- 当社株式が東京証券取引所市場第一部に上場し、同時に「**GMOインターネット株式会社**」に商号変更



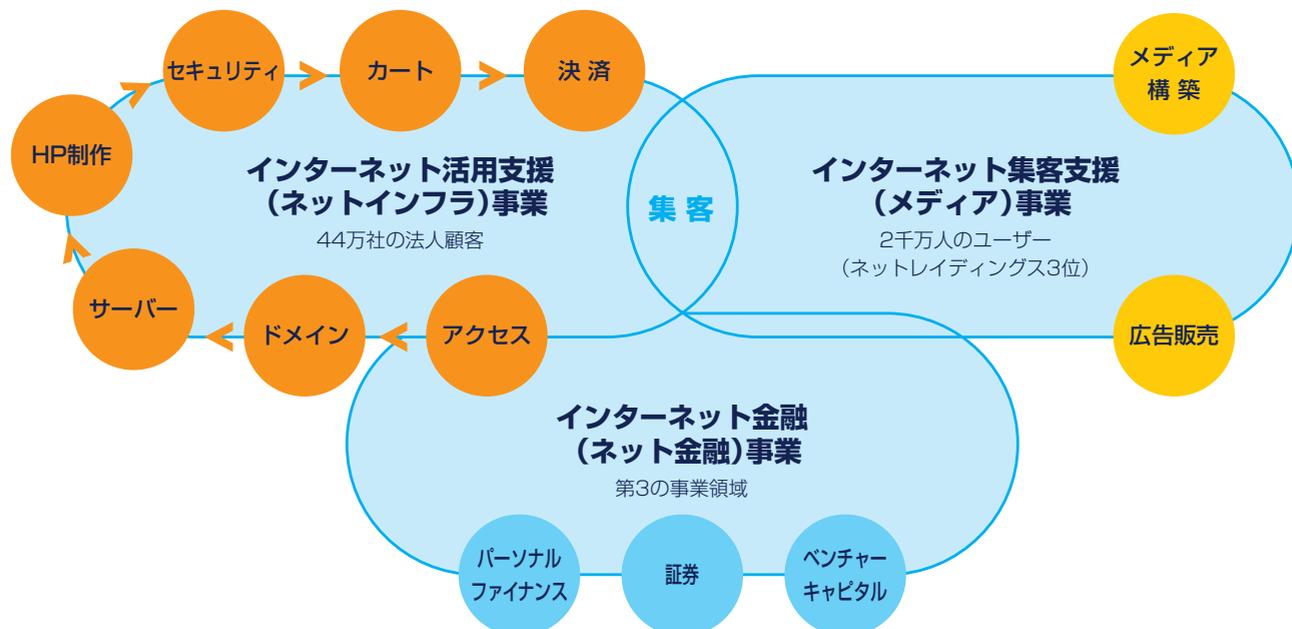
2005年12月

- GMOホスティング&セキュリティ株式会社が東京証券取引所マザーズ市場に上場

特集 **2**
**GMO
インターネットグループ
成長戦略**

日本のインターネットに
不可欠なグループ企業として、
インターネットのさらなる
発展・拡大へ努めてまいります。

「ニッポンの『インターネット部』をめざして！」を合言葉に、当社グループは国内におけるインターネットの普及に向けて、多角的かつ総合的にインターネット関連サービスの充実に努めてまいりました。ここでは、現在の当社グループの成長戦略を、各事業分野の詳細とシナジーに焦点をあてて解説させていただきます。

GMOインターネットグループの事業シナジー
国内唯一のノンストッププロダクトサービス


3つの事業におけるシナジーを追求

当社グループは、現在「インターネット活用支援（ネットインフラ）事業」「インターネット集客支援（メディア）事業」「インターネット金融（ネット金融）事業」の3つの事業を展開しています。

当社グループは、約44万社の法人顧客を対象とする「日本のWebサイトをもっとも増やした会社」ですが、この実績は、「インターネット活用支援（ネットインフラ）事業」におけるものです。当事業では、インターネットビジネスにおいて企業が必要とするサービスをワンストップで提供することができます。

次に、こうしたインフラサービスの提供により、インターネットビジネスを開始したお客様に対して、集客のサポートを行うのが「インターネット集客支援（メディア）事業」です。集客のメディアを当社グループが提供することにより、ネットインフラ事業における顧客にはより高い満足感を与え、当社グループにとっては、メディア事業の顧客としてさらなる収益性の強化を実現することができます。当事業において提供するメディアの規模は約2,000万人を超えています。

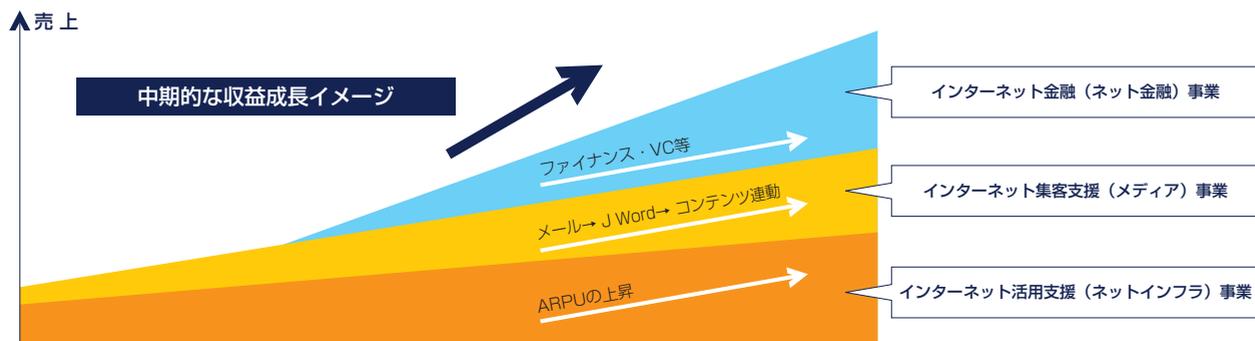
そして、さらなる成長を目指し2005年から参入した3番目の事業が「インターネット金融（ネット金融）事業」です。当社グループのユーザー約2,000万人をバックに、パーソナルファイナンスを中心に、他の金融サービスの提供を展開していきます。

このように当社グループが取り組んでいる3つの事業分野は、互いに成長を促進させる要素を持ち合い、効果的なシナジーを発揮しているのです。

中期的な収益成長を確保するために

インターネットの情報量は、今後ますます増大していくことに疑いの余地はありません。当社グループは、インターネットの情報量が増えるほど、売上および利益が拡大するという事業モデルを、日本国内で構築しています。

安定した収益を生む基盤事業としての「インターネット活用支援（ネットインフラ）事業」をベースに、「インターネット集客支援（メディア）事業」のユーザーアプローチが創出するビジネスチャンスと、リソースを有効に活かす「インターネット金融（ネット金融）事業」により、中期的な展開において高い収益成長の確保を実現していきます。



日本のWebサイトを最も増やしたビジネス インターネット活用支援（ネットインフラ）事業

約44万社の法人顧客を対象に、企業がインターネットビジネスを展開する際に必要な、あらゆるサービスをワンストップで提供することで、国内随一の評価を得ています。

一度契約をすると、継続して収入があるストック収入ビジネスであり、サービスの乗り換えも少ないことから、収益が安定しています。

当社グループは、この事業分野の主要サービスのうち、3つの分野においてシェアNo.1を達成しています。

①ドメイン取得事業 ●シェア NO.1

代表的なサービスに、「お名前.com」「JapanRegistry」「ムームードメイン」などがあります。

2005年12月現在の顧客数は約43万件で、累積の国内マーケットシェアは約40%以上（当社推計）、月間の国内マーケットシェアは約50%以上（当社推計）でトップです。

②レンタルサーバー事業 ●シェア NO.1

「iSLE」「Rapid Site」「レンサバ本舗.com」「@YMCLレンタルサーバーサービス」「ロリポップ！レンタルサーバー」などが代表的なサービスです。

2005年12月現在の顧客数は約30万件、累積の国内マーケットシェアは約30%以上（当社推計）でトップです。

③ホームページ作成支援事業

この事業は、規模を拡大すると顧客満足度が低下する可能性がある分野です。戦略的に「売上向上を図る方針」から現状の売上を維持しつつ、より「顧客満足度を高めていく方針」へシフトしております。

④セキュリティ事業

この事業は、グループ会社である日本ジオトラスト株式会社が行っています。

2005年12月現在の顧客数は約1万件、累積の国内マーケットシェアは約20%（Netcraft調査）で現在2位ですが、近い将来のトップを目指しています。

⑤ショッピングカート事業

ネットショップ構築・運営のためのASPサービスで、今後の注力分野です。グループ会社の株式会社メイクショップによる「MakeShop」や、株式会社paperboy&co.による「Color Me Shop! pro」という名称でサービスを展開しており、お客様が急増しています。2005年12月現在の顧客数は約3,400件、このサービスにより構築されたネットショップにより流通する金額は、年間約21億円（当社推計）に達します。

⑥決済事業 ●シェア NO.1

この事業はグループ会社であるGMOペイメントゲートウェイ株式会社が行っており、代表的なサービスに、「ペイメントワン」「CCS」「イブシロン」「アスナル」があります。

2005年12月現在の顧客数は約16,500件、累積の国内マーケットシェアは約15%（当社推計）でトップです。このサービスを利用して決済される取引は、年間約3,310億円（当社推計）に達します。

インターネット活用支援（ネットインフラ）事業の収益モデル



提供メディアの充実による集客効果

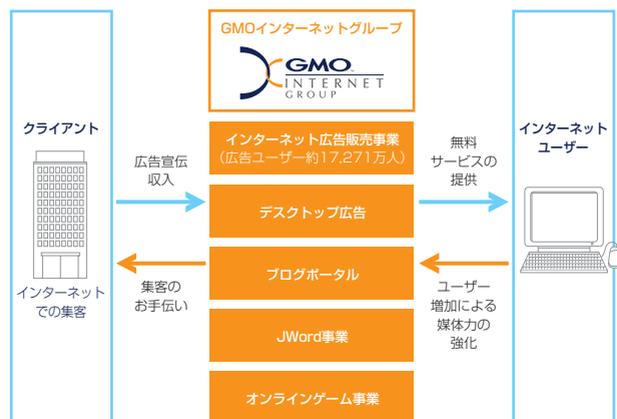
インターネット集客支援 (メディア) 事業

インターネット活用支援 (ネットインフラ) 事業における顧客がインターネットビジネスを展開するのに不可欠な集客支援をこの事業により提供しています。この事業の特徴は、インターネットにおける様々な無料で便利なサービス (当社メディア) をインターネットユーザーに提供し、そこにユーザーの趣味、嗜好に応じた広告を配信するというビジネスモデルです。現在、ユーザー数は2,000万人を超え、国内第3位になりました。

メディアを作る事業は、GMOメディア株式会社、株式会社ティーカップ・コミュニケーション、JWord株式会社、GMOアフィリエイト株式会社、そしてグループ各社で展開しているブログ事業等になります。メディアを販売する事業は、株式会社まぐクリックが担当しています。

アドレスバーに日本語 (会社名・商品名) を入力することで、ドメインの代わりにWebサイトに誘導する機能を持つ「JWord」、ブログ事業とそのブログ等に広告を配信するコンテンツ連動広告の展開については、特に注力しています。

インターネット集客支援 (メディア) 事業の収益モデル



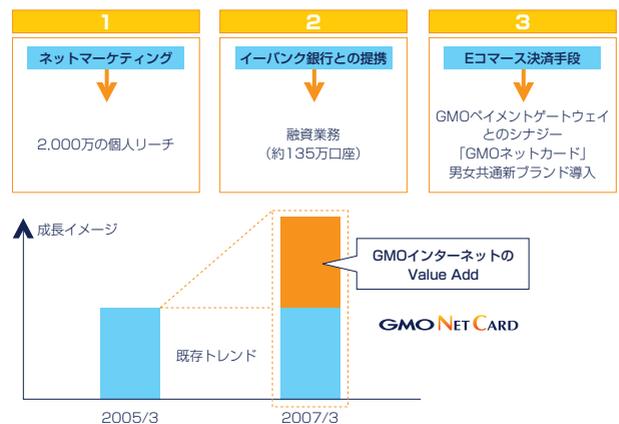
高成長のための新分野

インターネット金融 (ネット金融) 事業

インターネット集客支援 (メディア) 事業により確保したユーザー層は、旺盛な消費意欲を期待できる顧客基盤となります。当社グループでは、この2,000万人のユーザー層に対して、ネットマーケティングの個人リーチや、イーバンク銀行との提携における融資先、あるいはEコマース決済手段である「GMOネットカード」の導入といった、様々な金融関連事業へのシナジーを見出し、これを活かしていく考えております。

2005年、当社は、インターネット金融事業の本格稼働に向けて、与信、資金調達、回収等のパーソナルファイナンス事業のノウハウ獲得のために、オリエント信販株式会社をグループに加えました。さらに当社は、GMO Venture Partners株式会社を設立し、ベンチャーキャピタル事業にも参入いたしました。次世代のインターネットテクノロジーWeb2.0関連企業を対象としたブログビジネスファンドなども立ち上げ、投資を開始しております。

インターネット金融 (ネット金融) 事業の展開



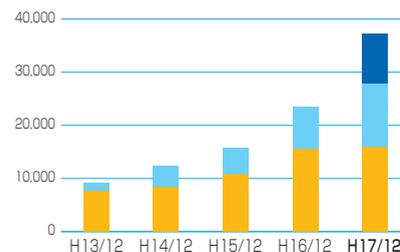
営業の状況と各事業の取り組み

連結決算ハイライト

売上高	37,219百万円	(前期比58.0%増)
インターネット活用支援事業	15,953百万円	(前期比 2.5%増)
インターネット集客支援事業	11,877百万円	(前期比48.4%増)
インターネット金融事業	9,389百万円	(前期比 —)
営業利益	4,352百万円	(前期比55.2%増)
経常利益	4,103百万円	(前期比46.3%増)
当期純利益	3,258百万円	(前期比27.2%増)

連結売上高 (百万円)

■ インターネット活用支援 (ネットインフラ) 事業
■ インターネット集客支援 (メディア) 事業
■ インターネット金融 (ネット金融) 事業



(注) 当連結会計年度より、事業区分の名称を「インターネットインフラ関連事業」から「インターネット活用支援事業」へ、「インターネット広告メディア事業」から「インターネット集客支援事業」に変更しており、さらに「インターネット金融事業」の事業区分の新設をしております。

決算概要

■ インターネット活用支援 (ネットインフラ) 事業

[レンタルサーバー事業]

レンタルサーバー事業を営むGMOホスティング&セキュリティ株式会社が、国内トップクラスの高品質レンタルサーバーサービスを運営する株式会社アット・ワイエムシーを子会社化するなど、更なる事業の強化を行うとともに、平成17年12月には東京証券取引所マザーズ市場に上場しました。また、韓国でマーケットシェア50%以上、6万店舗の導入実績を持つ、高機能かつ低価格のネットショップ構築・運営ASPサービス『MakeShop』を提供する株式会社メイクショップと資本提携いたしました。このように、事業規模の拡大とともにレンタルサーバーに付帯するサービスの充実に努めた結果、業績は順調に推移いたしました。

[ドメイン取得事業]

ドメイン取得事業につきましては、新たなドメイン名登録を開始

するなど商材の拡充を図るとともに、ドメイン取得事業を行うソリス株式会社を新たにグループに加えた結果、汎用.jpドメイン名登録サービス指定事業者ランキングにおいて、上位10社以内に当社を含むグループ会社および関連会社5社がランクインするなど、この分野において圧倒的な地位を確立いたしました。

[決済事業]

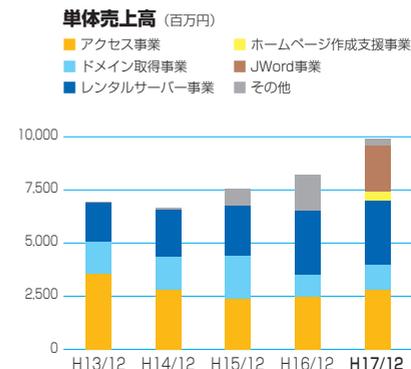
オンラインにおけるクレジットカード決済事業につきましては、当社グループのGMOペイメントゲートウェイ株式会社が、平成17年4月をもって東京証券取引所マザーズ市場に上場し、順調に業績を伸ばしました。同社は、東京ガス株式会社との提携や、国土交通省が行うETC車載器を活用した駐車場ETCの運用社会実験に参加するなど、生活密着型サービス料支払への進出も積極的に行い、事業領域の拡大を図ってまいりました。

[セキュリティ事業]

インターネット上の情報流通に関するセキュリティ事業につきましては、日本ジオトラスト株式会社において、電子認証サービスを提供しており、同事業における同社のマーケットシェアは約20%と業界2位ではありますが、伸び率では業界1位に迫る実績を上げております。

単体決算ハイライト

売上高	9,921百万円	(前期比20.9%増)
アクセス事業	2,819百万円	(前期比15.0%増)
ドメイン取得事業	1,154百万円	(前期比11.1%増)
レンタルサーバー事業	3,011百万円	(前期比 0.8%減)
ホームページ作成支援事業	446百万円	(前期比 —)
JWord事業	2,124百万円	(前期比 —)
その他	363百万円	
営業利益	1,045百万円	(前期比 3.4%増)
経常利益	1,580百万円	(前期比20.1%増)
当期純利益	1,687百万円	(前期比23.2%減)



■ インターネット集客支援 (メディア) 事業

[JWord事業]

インターネット広告が4大マスメディアのうちのラジオ広告を抜くなど、年々インターネット広告への需要が高まっているなか、当社グループは、日本語キーワードで企業ウェブサイトへの効率的な集客を行う『JWord検索サービス』をJWord株式会社により運営しております。同社は、Yahoo!JAPANなどの大手ポータルサイトとの提携により着実に実績を伸ばし、平成17年初めには7,000件強であった有効登録キーワード件数が、同年10月には倍の15,000件を超えるまでに成長しております。

[オンラインゲーム事業]

オンラインゲーム事業につきましては、平成16年に当社グループに参画した株式会社ネットクルー・ジャパンが運営する『コラムオンライン』の業績が順調に推移いたしました。また、新たなオンラインゲーム『デコオンライン (DecoOnline)』の準備を進めるなど、積極的な事業展開を行ってまいりました。

[インターネット広告販売事業]

インターネット広告販売事業において、インターネット活用支援事業からシフトした営業人員ならびに営業設備費用の急増ならびに新規事業への投資コストが収益を圧迫したため、メディア事業全体では増収減益となりました。

■ インターネット金融 (ネット金融) 事業

[パーソナルファイナンス事業]

当連結会計年度より、新たな事業領域として、インターネットと親和性の高い金融事業分野への参入を行いました。パーソナルファイナンスサービスを提供するオリエント信販株式会社を新たにグループに加え、同社が従来より提供しておりました女性向けパーソナルファイナンスサービスに加え、当社のマーケティングノウハウおよびユーザー資産を活用した新たなファイナンスサービス『GMO ネットカード』を新たに開始いたしました。

連結財務諸表

連結貸借対照表 (単位：千円)

科 目	当連結会計年度 平成17年12月31日現在	前連結会計年度 平成16年12月31日現在	科 目	当連結会計年度 平成17年12月31日現在	前連結会計年度 平成16年12月31日現在
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	54,506,355	16,112,100	流動負債	56,435,049	10,239,387
現金及び預金	24,192,882	11,556,654	支払手形及び買掛金	1,145,053	1,296,946
受取手形及び売掛金	2,965,738	3,618,436	短期借入金	7,591,000	2,178,500
たな卸資産	31,605	46,071	1年以内返済予定長期借入金	8,300,400	—
繰延税金資産	1,544,780	388,185	1年以内償還予定社債	150,000	—
営業貸付金	27,010,379	—	1年以内返済予定転換社債型新株予約権付社債	31,000,000	—
未収収益	3,578,822	—	未払金	2,288,712	2,134,242
その他	1,771,743	883,013	未払法人税等	2,610,787	1,753,448
貸倒引当金	△ 6,589,597	△ 380,260	賞与引当金	108,681	37,400
固定資産	33,551,013	11,784,702	前受金	1,382,220	1,069,035
有形固定資産	828,607	1,051,386	繰延税金負債	—	3,226
建物及び構築物	255,231	393,358	その他	1,858,193	1,766,589
工具器具及び備品	532,809	239,303	固定負債	10,655,349	672,498
土地	9,800	382,095	社債	4,150,000	—
その他	30,766	36,628	長期借入金	5,445,950	—
無形固定資産	19,713,999	3,946,559	長期未払金	656,317	553,585
営業権	409,072	598,033	繰延税金負債	2,793	99,631
ソフトウェア	2,053,300	602,166	役員退職慰労引当金	50,200	—
連結調整勘定	16,792,246	2,390,768	退職給付引当金	192,238	—
その他	459,380	355,590	その他	157,849	19,281
投資その他の資産	13,008,406	6,786,756	負債合計	67,090,398	10,911,886
投資有価証券	6,676,076	4,716,526	(少数株主持分)		
長期貸付金	111,839	28,173	少数株主持分	4,684,079	3,634,289
出資金	455,211	494,187	(資本の部)		
保証金	1,041,181	973,055	資本金	3,311,130	3,311,130
長期預け金	3,173,388	—	資本剰余金	5,353,357	5,284,148
繰延税金資産	678,309	174,392	利益剰余金	7,617,791	4,768,047
その他	886,118	410,053	その他有価証券評価差額金	28,214	120,579
貸倒引当金	△ 13,718	△ 9,632	為替換算調整勘定	△ 3,621	4,598
			自己株式	△ 23,980	△ 137,877
			資本合計	16,282,890	13,350,626
資産合計	88,057,369	27,896,802	負債、少数株主持分及び資本合計	88,057,369	27,896,802

*金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書 (単位：千円)

科 目	当連結会計年度		前連結会計年度		科 目	当連結会計年度		前連結会計年度	
	平成17年1月1日から 平成17年12月31日まで	平成16年1月1日から 平成17年12月31日まで	平成16年1月1日から 平成16年12月31日まで	平成16年1月1日から 平成16年12月31日まで		平成17年1月1日から 平成17年12月31日まで	平成16年1月1日から 平成16年12月31日まで	平成16年1月1日から 平成16年12月31日まで	平成16年1月1日から 平成16年12月31日まで
営業収益	37,219,808	23,561,986	特別利益	4,905,120	3,444,874				
事業費	12,814,347	9,675,171	前期損益修正益	34,868	—				
販売費及び一般管理費	20,052,980	11,081,946	固定資産売却益	14,287	38,686				
営業利益	4,352,481	2,804,867	投資有価証券売却益	459,788	3,357,981				
営業外収益	247,946	84,138	関係会社株式売却益	3,010,629	—				
受取利息・配当金	25,386	11,904	債務免除益	—	23,768				
受取手数料	52,297	24,992	持分変動益	1,364,951	16,038				
償却債権回収益	2,152	8,614	貸倒引当金戻入益	20,595	8,399				
投資事業組合利益	28,349	4,084	特別損失	2,415,327	871,255				
為替差益	16,769	—	前期損益修正損	11,093	—				
営業補償金	48,300	—	固定資産売却損	95,673	—				
その他	74,690	34,543	固定資産除却損	489,504	161,893				
営業外費用	497,330	83,528	営業権償却額	82,193	42,185				
支払利息	19,020	9,188	投資有価証券評価損	330,800	21,503				
新株発行費	37,866	18,822	投資有価証券売却損	—	2,099				
社債発行費	21,126	—	関係会社株式評価損	10,049	18,932				
投資事業組合損失	3,870	13,134	関係会社株式売却損	6,932	—				
和解金	341,470	—	出資金評価損	41,649	—				
その他	73,976	42,383	連結調整勘定償却損	—	444,894				
経常利益	4,103,097	2,805,478	持分変動損	246,289	94,073				
			事務所移転費用	—	12,246				
			解約違約金	75,158	68,475				
			事業整理損失	773,325	—				
			社名変更費用	37,566	—				
			損害賠償金	160,110	—				
			社債償還損	54,979	—				
			その他	—	4,950				
			税金等調整前当期純利益	6,592,891	5,379,096				
			法人税、住民税及び事業税	3,222,231	2,229,871				
			法人税等調整額	△ 266,035	325,394				
			少数株主利益	377,741	260,762				
			当期純利益	3,258,953	2,563,068				

*金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結剰余金計算書 (単位：千円)

科 目	当連結会計年度		前連結会計年度	
	平成17年1月1日から 平成17年12月31日まで	平成16年1月1日から 平成17年12月31日まで	平成16年1月1日から 平成16年12月31日まで	平成16年1月1日から 平成16年12月31日まで
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	5,284,148	4,432,990		
資本剰余金増加高	69,208	851,158		
資本剰余金期末残高	5,353,357	5,284,148		
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	4,768,047	2,563,536		
利益剰余金増加高	3,266,651	2,635,860		
利益剰余金減少高	416,907	431,349		
利益剰余金期末残高	7,617,791	4,768,047		

*金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書 (単位: 千円)

科 目	当連結会計年度		科 目	当連結会計年度	
	平成17年1月1日から 平成17年12月31日まで	前連結会計年度 平成16年1月1日から 平成16年12月31日まで		平成17年1月1日から 平成17年12月31日まで	前連結会計年度 平成16年1月1日から 平成16年12月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 158,357	2,436,921	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 22,733,175	△ 1,112,515
税金等調整前当期純利益	6,592,891	5,379,096	定期預金の預入れによる支出	△ 8	△ 97,306
減価償却費	906,553	495,995	定期預金の払戻しによる収入	697,308	152,556
連結調整勘定償却額	957,428	609,930	有形固定資産の取得による支出	△ 417,512	△ 265,189
貸倒引当金の減少額	△ 297,663	△ 145,116	有形固定資産の売却による収入	629,649	—
賞与引当金の増減額	△ 9,786	4,422	無形固定資産の取得による支出	△ 769,332	△ 579,835
退職給付引当金の増加額	19,627	—	無形固定資産の売却による収入	79,797	67,234
投資有価証券売却益	△ 459,788	△ 3,357,981	投資有価証券の取得による支出	△ 2,462,387	△ 2,852,648
関係会社株式売却益	△ 3,010,629	—	投資有価証券の売却による収入	839,655	4,236,424
受取利息及び受取配当金	△ 25,385	△ 11,904	投資有価証券の償還による収入	277,500	—
支払利息	18,948	9,188	子会社株式の取得による支出	△ 2,100,281	△ 97,027
為替差損益	△ 36,592	3,154	子会社株式の売却による収入	3,364,051	—
新株発行費	37,866	18,822	連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△ 22,850,289	△ 935,066
投資有価証券売却損	1	2,099	連結範囲の変更に伴う子会社合併による減少額	△ 57,265	—
投資有価証券評価損	330,800	21,503	株式交換による子会社資金の受入	13,564	1,514,327
関係会社株式評価損	10,049	18,932	貸付金の実行による支出	△ 209,053	△ 1,148,600
出資金評価損	41,649	—	貸付金の回収による収入	112,344	89,048
営業権償却額	82,193	42,185	営業の譲受による支出	△ 30,207	△ 666,910
固定資産除却損	489,504	161,893	その他投資活動による支出	△ 416,267	△ 562,452
固定資産売却損	95,673	—	その他投資活動による収入	565,560	32,930
固定資産売却益	△ 14,287	△ 38,686	財務活動によるキャッシュ・フロー	34,748,770	1,439,562
債務免除益	—	△ 23,768	短期借入による収入	6,800,000	2,203,000
持分変動益	△ 1,364,951	△ 16,038	短期借入の返済による支出	△ 9,935,800	△ 169,229
持分変動損	246,289	94,073	長期借入による収入	12,446,300	—
営業貸付金の増加額	△ 3,074,384	—	長期借入の返済による支出	△ 7,778,000	△ 744,002
売上債権の増減額	685,514	△ 444,541	社債の発行による収入	63,128,873	—
その他資産の増減額	1,472,880	△ 373,373	社債の償還による支出	△ 31,475,000	△ 12,814
たな卸資産の増減額	16,912	△ 32,794	株式の発行による支出	—	△ 18,822
仕入債務の増減額	△ 173,401	9,224	少数株主への株式発行による収入	2,279,947	158,137
その他の負債の増減額	△ 1,001,403	1,523,341	自己株式の取得売却による収支	△ 223,427	327,859
役員賞与の支払額	△ 43,025	△ 17,837	配当金の支払額	△ 362,399	△ 272,822
小 計	2,493,484	3,931,823	少数株主への配当金の支払額	△ 131,722	△ 31,742
利息及び配当金の受取額	25,300	4,697	現金及び現金同等物に係る換算差額	9,630	△ 5,516
利息の支払額	△ 19,020	△ 20,703	現金及び現金同等物の増加額	11,866,868	2,758,451
損害賠償金支払額	△ 160,110	—	現金及び現金同等物の期首残高	11,319,354	8,524,679
法人税等の支払額	△ 2,498,012	△ 1,478,896	連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額	16,659	36,222
			現金及び現金同等物の期末残高	23,202,882	11,319,354

* 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

単体財務諸表

単体貸借対照表 (要約) (単位：千円)

科 目	第15期	第14期
	平成17年12月31日現在	平成16年12月31日現在
(資産の部)		
流動資産	7,686,071	7,743,615
固定資産	38,672,451	10,118,139
有形固定資産	125,769	115,169
無形固定資産	793,081	736,910
投資その他の資産	37,753,599	9,266,060
資産合計	46,358,522	17,861,754
(負債の部)		
流動負債	33,661,181	5,542,541
固定負債	122,490	230,615
負債合計	33,783,671	5,773,156
(資本の部)		
資本金	3,311,130	3,311,130
資本剰余金	5,353,357	5,284,148
利益剰余金	3,906,635	3,448,819
その他有価証券評価差額金	27,708	182,377
自己株式	△ 23,980	△ 137,877
資本合計	12,574,851	12,088,597
負債・資本合計	46,358,522	17,861,754

*金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

単体損益計算書 (要約) (単位：千円)

科 目	第15期	第14期
	平成17年1月1日から 平成17年12月31日まで	平成16年1月1日から 平成16年12月31日まで
営業収益	9,921,292	8,207,273
事業費	6,670,425	4,735,060
販売費及び一般管理費	2,205,095	2,460,717
営業利益	1,045,771	1,011,495
営業外収益	580,532	325,144
営業外費用	45,455	20,714
経常利益	1,580,848	1,315,925
特別利益	3,491,623	3,177,944
特別損失	1,765,425	708,964
税引前当期純利益	3,307,045	3,784,905
法人税、住民税及び事業税	1,863,043	1,734,492
法人税等調整額	△ 243,656	△ 148,327
当期純利益	1,687,658	2,198,740
前期繰越利益	2,535,494	648,319
中間配当額	184,095	111,840
合併による抱合株式消却損	846,021	—
当期末処分利益	3,193,035	2,735,219

*金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

利益処分 (単位：千円)

科 目	第15期	第14期
当期末処分利益	3,193,035	2,735,219
利益処分額	185,821	199,725
利益配当金	185,821	183,235
(1株につき3円)	(1株につき3円)	(1株につき3円)
取締役賞与金	—	15,610
監査役賞与金	—	880
次期繰越利益	3,007,213	2,535,494

*金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株式情報 (平成17年12月31日現在)

株式の状況

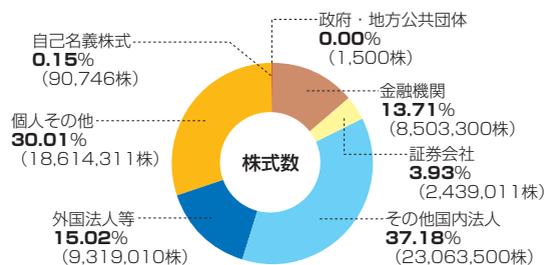
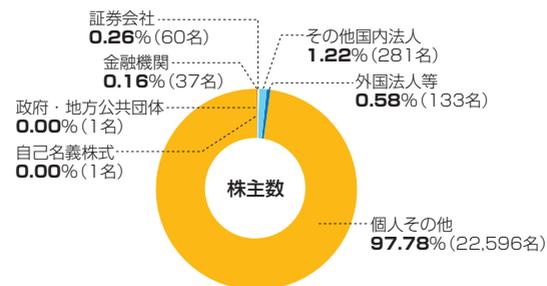
■ 会社が発行する株式の総数	246,400,000株
■ 発行済株式総数	62,031,378株
■ 株主数	23,109名

(注) 株主数は前期末に比べ、1,789名増加いたしました。

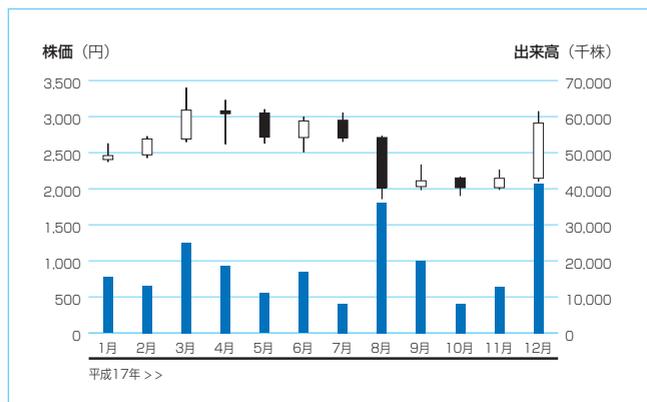
大株主

株主名	持株数(株)	議決権比率(%)
有限会社熊谷正寿事務所	22,400,000	36.17
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	3,271,000	5.28
熊谷正寿	2,000,000	3.23
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	1,280,200	2.07
バイエルリッシュフェラインスバンクアーゲーカスタマーアカウント	1,250,200	2.02
日本証券金融株式会社	1,082,900	1.75
日本生命保険相互会社 (特別勘定年金口)	1,057,200	1.71
エスエヌエフイーマックジャパンアクティブシェアホルダーファンドエルビー	996,300	1.61
カリヨンパリオードィナリーアカウント	932,100	1.51
モルガンスタンレーアンドカンパニーインターナショナルリミテッド	891,254	1.44

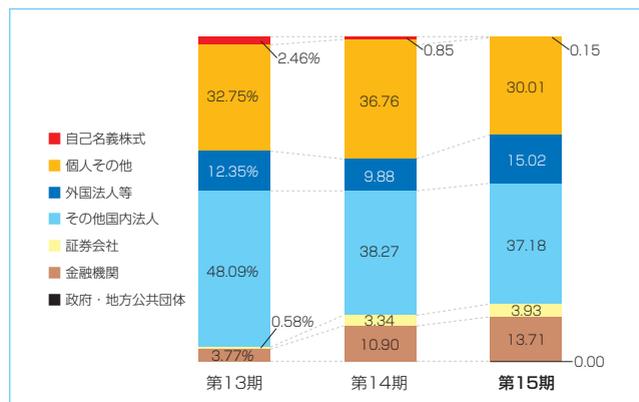
所有者別株式分布状況



株価および出来高の推移



所有者別株式数の推移



会社情報 (平成17年12月31日現在)

会社概要

商号

GMOインターネット株式会社

*平成17年6月1日をもって、商号をグローバルメディアオンライン株式会社からGMOインターネット株式会社に変更いたしました。

設立年月日

平成3年5月24日

本社所在地

東京都渋谷区桜丘町26番1号 セルリアンタワー

資本金

33億1,113万円

従業員数

221名

グループ従業員数

1,169名

役員 (平成18年3月30日現在)

代表取締役会長兼社長	熊谷 正 寿
専務取締役	安田 昌 史
常務取締役	松原 賢一郎
常務取締役	西山 裕 之
常務取締役	宮崎 和 彦
取締役	青山 満
取締役	相浦 一 成
取締役	橘 弘 一
取締役	渡邊 直 哉
取締役	伊藤 正
取締役	菅谷 俊 彦
取締役	有澤 克 己
取締役	新井 輝 洋
常勤監査役	武藤 昌 弘
監査役	木下 学
監査役	小倉 啓 吾

(注) 監査役木下学および監査役小倉啓吾は「株式会社の監査等に関する商法の特別に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役です。

株主優待制度のお知らせ

毎年6、12月末日の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主様に対し、一律5,000円分の当社サービスの割引券（ハガキ）をご郵送させていただきます。

株主様には、郵送されたハガキに必要事項をご記入のうえ、ご返送していただきますと、ハガキが当社に到着した日の翌月もしくは翌々月のお支払について割引が適用されます。

ご利用いただけるサービスその他詳細につきましては、郵送されたハガキに記載の内容をご覧ください。

株主メモ

決算期日	12月31日
定時株主総会	3月
基準日	毎年12月31日
公告掲載ホームページアドレス	http://www.gmo.jp/
名義書換代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
(同送付先)	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711 (通話料無料)
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店

株式に関するお手持用紙のご請求について

株式に関するお手持用紙（届出住所・印鑑・姓名等の変更届、配当金振込指定書、単元未満株式買取請求書、名義書換請求書等）のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行の電話およびインターネットでも24時間承っております。

電話（通話料無料）0120-244-479（本店証券代行部）
0120-684-479（大阪証券代行部）

インターネットホームページ <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>
なお、証券保管振替制度をご利用の株主様は、お取引口座のある証券会社にご照会ください。

1単元の株式数 100株
証券コード 9449

GMOインターネットグループのホームページをご覧ください。

GMOインターネットグループの最新情報、決算情報、そして、当グループ代表熊谷正寿のブログ『クマガイコム』など日々の情報を発信しております。より一層、当グループをご理解いただけたらと思います。

●GMOインターネットグループ総合案内 <http://www.gmo.jp/>

グループの各種サービスのご案内、グループ各社の情報、最新ニュースを掲載しております。



●GMOインターネットの決算情報 <http://ir.gmo.jp/>

決算短信、有価証券報告書、プレスリリースなどのIR資料がご覧いただけます。また、直近の決算説明会の模様を動画で配信しています。



●クマガイコム <http://www.kumagai.com/>

当グループ代表熊谷正寿のブログです。インターネット業界の話題や自社の新サービスの紹介など、株主の皆様や社員に向けたメッセージなどを掲載しています。



GMOインターネット株式会社

お問い合わせ先
電話：03-3461-2222
e-mail：ir@gmo.jp

R100

古紙配合率100%再生紙
を使用しています。

PRINTED WITH
SOY INK

地球環境に配慮した大豆油インキ
を使用しています。